

資料 3

令和8年度

草津市国民健康保険事業の運営について

健康福祉部 保険年金課

1 今後の国民健康保険財政の運営について

(1)令和7年度の国民健康保険税率について

●令和7年1月30日開催の国民健康保険運営協議会において、令和7年度の国民健康保険税率の方針を次のとおり説明させていただき、令和7年2月定例会において、予算案および税率改正の条例案を議決いただきました。

●令和9年度の県内保険料水準の統一を見据え、基金を2か年で活用するとともに、令和8年度の納付金の伸び率(約3%増)も見通した上で、令和7年度は税率改正を行い、令和8年度は据え置きで対応できる税率を設定します(※)。

※ 令和8年度は、現行の医療分・後期高齢者支援金分・介護分の3区分に加えて、子ども・子育て支援金分の区分が創設される予定ですので、子ども・子育て支援金分の改正は必要になります。

(2)国民健康保険制度を取り巻く状況について

第3期滋賀県国民健康保険運営方針(令和6年度～令和11年度)において、県内保険料水準の統一時期については、原則、令和9年度(ただし、市町の個別の事情を考慮し、令和11年度までを移行期間)とすることが明記されました。同運営方針の中では、保険料水準の統一に向けた更なる財政安定化のための対策として、納付金の精算制度(納付金と市町が徴収した保険料(税)等の過不足を精算する制度)の導入などを目指すとされており、県および県内市町との間で、保険料水準の統一に向けた協議を進めております。

(3) 子ども・子育て支援金について

「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律(令和6年法律第47号)」に基づき、令和8年度からは、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、全ての医療保険者が被保険者から支援金を賦課・徴収する子ども・子育て支援金制度の創設が決定しております。

国民健康保険では、これまで「医療分」「後期分」「介護分」の3区分の保険税を賦課・徴収しておりましたが、新たに「子ども分」の区分が創設されますので、令和8年度より「子ども分」の賦課・徴収を行うこととなります。また、「子ども分」の区分の創設にあたり、草津市国民健康保険税条例の一部改正を行います。

なお、県から示されました子ども・子育て支援金の令和8年度の本算定(速報値)(※1)に基づき算定したところ、被保険者1人当たり2,837円(年額)の御負担を見込んでおります。

※1「子ども分」 所得割:0.25% 均等割:1,221円 平等割:754円 18歳以上均等割:54円
なお、18歳に達する日以後の最初の3月31日以前までのこどもに係る支援金の均等割額については、10割軽減の措置が講じられます。



(4) 令和8年度の国民健康保険税率について

県から示された納付金の本算定については、令和7年度の税率改正時には納付金の伸び率(※前年比)を約3%と見込んでおりましたが、本算定の結果、令和8年度の納付金の伸び率(※前年比)は約2.4%になりました。

この本算定の結果を踏まえ、令和8年度当初予算編成を現行税率で行った場合、基金の一部を取り崩した上で、収支不足になる見通しではないことから、令和8年度の税率は「子ども分」を除き、据え置きとさせていただく予定です。

※ 「子ども分」を除いた納付金の前年からの伸び率

2 草津市国民健康保険の状況について

(1)被保険者数の推移

被保険者数は被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により、年々減少しており、今後も被保険者数の減少が予測されます。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者総数 (人)	20,921	19,762	19,009	18,279
前年比	95.86%	94.46%	96.19%	96.16%
一般被保険者数 (人)	20,921	19,762	19,009	18,279
前年比	95.86%	94.46%	96.19%	96.16%
退職被保険者総数 (人)	0	0	0	0
前年比	-	-	-	-
世帯数 (世帯)	14,147	13,536	13,207	12,853
前年比	96.46%	95.68%	97.57%	97.32%
介護保険第2号被保険者(人)	6,406	6,338	6,276	6,234
前年比	98.80%	98.94%	99.02%	99.33%

* 各年度末数値（令和7年度、令和8年度は見込）

* 介護保険第2号被保険者は、40歳～65歳未満の被保険者

(2)保険給付費(療養諸費)の推移

保険給付費は、被保険者数の減少の影響により、予算規模は減少で見込んでいます。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保険給付費 (千円)	7,824,378	7,633,662	7,810,580	7,616,767
前年比	100.84%	97.56%	102.32%	97.52%
保険給付費(一般)(千円)	7,824,378	7,633,662	7,810,580	7,616,767
前年比	100.84%	97.56%	102.32%	97.52%
保険給付費(退職)(千円)	0	0	0	0
前年比	-	-	-	-

* 令和5年度、6年度は決算数値

* 令和7年度は現時点での決算見込額、令和8年度は当初予算要求額

(3)保健事業費の推移

保健事業費については、被保険者数が減少傾向であるものの、特定健診の受診率の増加を見込んでいるため、予算規模は増加で見込んでいます。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保健事業費 (千円)	100,516	96,400	124,657	138,051
前年比	97.59%	95.91%	129.31%	110.74%
保健事業普及費 (千円)	20,546	22,708	26,761	25,404
前年比	97.05%	110.52%	117.85%	94.93%
特定健康診査等事業費 (千円)	79,970	73,692	97,896	112,647
前年比	97.73%	92.15%	132.84%	115.07%

* 令和5年度、6年度は決算数値

* 令和7年度は現時点での決算見込額、令和8年度は当初予算要求額

(4)国民健康保険税の推移(現年分のみ)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医療費分	調定額(千円)	1,404,584	1,383,590	1,341,800	1,476,710
	前年比(%)	95.70%	98.51%	96.98%	110.05%
	収納額(千円)	1,331,964	1,312,010	1,269,997	1,397,262
	前年比(%)	95.82%	98.50%	96.80%	110.02%
	収納率(%)	94.83%	94.83%	94.65%	94.62%
	前年比(%)	100.12%	100.00%	99.81%	99.97%
後期高齢者支援金分	調定額(千円)	544,381	542,454	531,245	574,477
	前年比(%)	95.88%	99.65%	97.93%	108.14%
	収納額(千円)	514,516	513,056	502,054	542,076
	前年比(%)	95.97%	99.72%	97.86%	107.97%
	収納率(%)	94.51%	94.58%	94.51%	94.36%
	前年比(%)	100.10%	100.07%	99.92%	99.85%
介護分	調定額(千円)	176,177	176,361	178,150	195,823
	前年比(%)	98.89%	100.10%	101.01%	109.92%
	収納額(千円)	161,848	162,737	163,973	179,295
	前年比(%)	99.50%	100.55%	100.76%	109.34%
	収納率(%)	91.87%	92.28%	92.04%	91.56%
	前年比(%)	100.62%	100.45%	99.74%	99.48%
合計	調定額(千円)	2,125,142	2,102,405	2,051,195	2,247,010
	前年比(%)	96.00%	98.93%	97.56%	109.55%
	収納額(千円)	2,008,328	1,987,803	1,936,024	2,118,633
	前年比(%)	96.14%	98.98%	97.40%	109.43%
	収納率(%)	94.50%	94.55%	94.39%	94.29%
	前年比(%)	100.15%	100.05%	99.83%	99.90%

* 令和4年度～令和6年度は現年分の決算額、令和7年度は現時点での決算見込額

(5)国民健康保険税率の推移

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医療分	所得割	6.00%	6.00%	6.00%	6.90%
	資産割	—	—	—	—
	均等割	25,100円	25,100円	25,100円	29,000円
	平等割	17,900円	17,900円	17,900円	19,000円
	(課税限度額)	65万円	65万円	65万円	66万円
後期高齢者支援金分	所得割	2.50%	2.50%	2.50%	2.70%
	資産割	—	—	—	—
	均等割	9,300円	9,300円	9,300円	11,200円
	平等割	7,000円	7,000円	7,000円	7,300円
	(課税限度額)	20万円	22万円	24万円	26万円
介護分	所得割	2.10%	2.10%	2.10%	2.40%
	資産割	—	—	—	—
	均等割	10,700円	10,700円	10,700円	11,500円
	平等割	5,500円	5,500円	5,500円	6,100円
	(課税限度額)	17万円	17万円	17万円	17万円

(6)国保特別会計の運営状況(決算の推移および令和7年度決算見込、令和8年度当初予算見込)

【歳入】

(単位 千円)

科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国民健康保険税	2,068,914	2,022,636	2,201,477	2,238,229
一般分	2,068,720	2,022,339	2,201,477	2,238,229
退職分	194	297	0	0
国庫支出金	458	6,002	12,837	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	5,978	319	0
災害臨時特例補助金	13	24	0	0
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	445	0	0	0
子ども・子育て支援金制度補助金	0	0	12,518	0
県支出金	7,982,990	7,800,784	8,021,952	7,838,771
保険給付費等交付金(普通交付金)	7,823,012	7,634,020	7,838,447	7,643,801
特別交付金 保険者努力支援分	61,403	68,319	66,516	55,892
特別交付金 特別調整交付金分	17,056	11,507	6,322	11,465
特別交付金 都道府県繰入金	43,098	49,662	72,234	88,208
特別交付金 特定健康診査等負担金	22,126	21,814	22,472	24,036
その他	16,295	15,462	15,961	15,369
繰入金	1,218,944	1,375,532	1,068,733	1,008,698
基盤安定(軽減分)	354,033	335,024	353,784	357,540
基盤安定(保険者支援分)	192,912	187,952	214,129	187,067
職員費	52,857	65,175	62,857	61,430
事務費	92,607	111,033	109,061	106,236
出産育児一時金繰入金	24,646	22,956	22,487	0
財政安定化支援事業	153,880	159,261	163,781	163,781
福祉医療波及分	115,638	120,426	109,088	106,480
未就学児均等割軽減分	6,249	5,755	6,461	6,002
産前産後減免	796	1,912	2,388	2,115
準備基金繰入金	225,326	366,038	24,697	18,047
財産収入(基金利子)	153	153	330	157
その他	113,005	95,136	82,417	21,397
繰越金	68,877	54,057	85,246	1
歳入合計	11,453,341	11,354,300	11,472,992	11,107,253

* 令和7年度は現時点での決算見込額、令和8年度は当初予算要求額

【歳出】

科目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総務費		159,908	178,056	192,806	179,258
保険給付費		7,824,378	7,633,663	7,838,584	7,643,801
一般分	療養給付費	6,646,621	6,464,396	6,572,000	6,389,000
	療養費	73,384	70,466	73,100	70,400
	高額療養費	1,033,670	1,039,570	1,123,300	1,109,400
	高額介護合算療養費	1,662	1,445	2,000	2,000
	小計	7,755,337	7,575,877	7,770,400	7,570,800
	出産育児一時金	36,970	26,421	33,730	39,000
	出産育児一時金支払手数料	15	10	13	17
	葬祭費	6,100	6,150	6,300	6,950
退職分	傷病手当金	185	0	137	0
	小計	43,270	32,581	40,180	45,967
	療養給付費	0	0	0	0
	療養費	0	0	0	0
	高額療養費	0	0	0	0
審査支払手数料	高額介護合算療養費	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
審査支払手数料		25,771	25,205	28,004	27,034
国保事業費納付金		3,134,184	3,218,892	3,151,751	3,129,985
医療給付費分(一般)		2,128,617	2,213,357	2,201,627	2,125,564
医療給付費分(退職)		155	0	0	0
後期高齢者支援金等分(一般)		759,874	766,471	709,655	697,760
後期高齢者支援金等分(退職)		67	0	0	0
介護納付金分		245,471	239,064	240,469	238,632
子ども・子育て支援納付金分		0	0	0	68,029
その他共同事業費		1	0	0	0
保健事業普及費		20,546	22,708	26,761	25,404
特定健康診査等事業費		79,970	73,692	97,896	112,647
基金積立金		51,756	40,901	35,843	157
諸支出金		128,541	101,143	128,351	15,001
予備費		0	0	1,000	1,000
歳出合計		11,399,284	11,269,055	11,472,992	11,107,253

【準備積立金の状況】

年 度	前年度末 現在高	年度中積立額		年度中 取崩額	年度末 保有額
		基金利子	当年度積立金		
平成30年度	662,304	409	486,309	188,741	960,281
令和元年度	960,281	476	62,968	363,658	660,067
令和2年度	660,067	253	0	190,433	469,887
令和3年度	469,887	63	112,049	1,754	580,245
令和4年度	580,245	144	51,403	80,701	551,091
令和5年度	551,091	153	51,603	225,326	377,521
令和6年度	377,521	153	40,748	366,038	52,384
令和7年度	52,384	330	35,513	24,697	63,530
令和8年度	63,530	157	0	18,047	45,640